

令和5年度第2回春日井市地域包括ケア推進協議会議事録

1 開催日時 令和6年2月15日（木）午後2時から午後3時15分まで

2 開催場所 レディヤンかすがい2階 講習室

3 出席者

【会長】 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 三浦 久幸

【委員】 中部大学 白石 知子

春日井市薬剤師会 林 きよみ

春日井市民病院 成瀬 友彦

愛知県認知症疾患医療センター 柴山 漠人

春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会 若月 剛治

春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会 大野 哲嗣

春日井市民生委員児童委員協議会 池田 恭子

【欠席】 春日井市医師会 前田 誠司

春日井市歯科医師会 川口 剛

春日井保健所 増井 恒夫

地域福祉アドバイザー 南部 哲男

春日井市社会福祉協議会 大塚 淳弘

【事務局】 健康福祉部長 神戸 洋史

地域福祉課課長 長坂 匡哲

課長補佐 古川 裕樹

主査 梶原 綾

在宅医療・介護サポートセンター 早川 勝広

佐藤 和子

健康増進課課長 児島 康万

【傍聴者】 1名

4 議題

(1) 令和5年度春日井市地域包括ケア推進状況報告

ア 在宅医療と介護の連携について

イ 認知症総合支援について

ウ 生活支援体制整備について

エ 介護予防について

(2) 報告事項

ア 第9次春日井市高齢者総合福祉計画（案）について

配付資料

資料1 春日井市地域包括ケア推進状況報告

資料2 令和6年度春日井市地域包括ケア推進事業の主なスケジュール（案）

資料3 第9次春日井市高齢者総合福祉計画（案）

6 議事内容

議事に先立ち、会議は公開で行うとともに、議事録は要点筆記とし各委員が確認手続きを行った上、会長及び会長が指名する者が署名することを確認した。

(1) 令和5年度春日井市地域包括ケア推進状況報告について

ア 在宅医療と介護の連携について

【梶原主査】 資料に基づき説明

【若月委員】 かすがいねっと連絡帳については、令和6年3月に春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会が主催で登録会を行う予定である。

また、報酬改定により、医療介護連携推進が求められているが、ケアマネジャーを始め、マンパワーが不足しており、一層の業務の効率化が求められる。その中で、かすがいねっと連絡帳の活用は重要であり、FAX等の現行の情報共有の方法では手間が多く、連絡帳の活用は効率化にも繋がる。

一方で、医療分野が綿密な情報掲載をすることは負担であると考えられるため、負担軽減に関する検討の余地があると思う。

【三浦会長】 入退院支援事業報告会でも、利用者情報の守秘義務が話題として挙げたが、病院からケアマネジャー等への情報提供には何らかの制限がある。利用者に同意を得た上で、情報共有を行うため、かすがいねっと連絡帳の活用により、守秘義務やセキュリティ面の課題

を開くできれば、介護と医療の連携のためには、かすがいねっと連絡帳の活用を進めるべきであると思う。

また、医療分野は介護分野の理解を進め、尊重する必要があると思う。

実際に、かすがいねっと連絡帳の活用によって、負担になっている現状があるかについて、お答えいただきたい。

【成瀬委員】 現行の情報共有手段と比較すれば、かすがいねっと連絡帳の活用は、業務の効率化に繋がると思う。活用により大きな負担はなく、今後も活用を進めるべきであると考えているが、長い文章で要点が分かりづらい場合があるため、投稿者はできるだけ簡潔で分かりやすい文章の掲載を意識してもらいたい。

【三浦会長】 薬剤師会が多職種連携研修で実施した、第9次高齢者総合福祉計画に関する意見交換会はどうであったか。

【林 委 員】 第9次高齢者総合福祉計画について、会員の認知度が低いという懸念から議題として挙げたが、実際に各機関が業務や現場で直面する課題や日頃の感じることの共有を行うことができた。

【三浦会長】 意見交換会で課題として挙げた駐車場問題とは、介護事業者等が訪問サービスを提供する際に、車両を停める場所に困る内容でよろしいか。

【林 委 員】 そのとおり。実際に、市が行うハートフルパーキング事業で対応を行っているが、地域住民の認知度が低く、周知が行き届いていない状況にある。

【三浦会長】 このような取組は全国的に普及しているのか。

【神戸部長】 もともと薬剤師会の研修で駐車場確保に関する提案があり、事業を開始しているが全国的には先進的な取組である。また、駐車場台数の増加のため、2年に1度、介護事業者へ駐車場が不足している地区を聞き取り、その地区へ事業協力の案内を送っており、毎回約100～200件程度の駐車場が増加している。今後もより一層、台数や提供者の確保に取り組むとともに、特に店舗への協力にも注力していきたい。

今回の多職種連携研修では、高齢者総合計画に加えて健康計画も含めた内容の意見交換を行っており、このような場で挙げた意見を施策として反映し、地域へ還元できたらと考えている。

【林 委員】 特に、車両に機関の名称等の記載がある場合は、地域の目があるため、事業として駐車場を利用していることが分かるような目印があると良いと思う。

【三浦会長】 入退院調整支援事業研修会はどうであったか。

【大野委員】 ケアマネジャーが提供した情報が病院でどのように活用されているか今まで見えてこなかったが、研修によって情報が適切に活用されていることが分かり、情報提供の重要性や慎重な提供体制の確保が必要であることを再認識することができた。

情報提供を行うことにより、病院からの情報を受け取ることができ、退院時に連携がとりやすかった。

春日井市では、居宅介護支援事業所が多いため、情報の受け手の負担が増えないような配慮が必要であると思う。

【三浦会長】 病院側については、地域連携室の負担が大きいため、対策が必要であると思う。

【成瀬委員】 地域連携室の人員は少なく負担が大きい状況にある。当院と比較し看護師が多く配置されている病院もあり、人員体制が大きく異なる。今後の対応に向けて当院も検討していきたい。

イ 認知症総合支援について

【梶原主査】 資料に基づき説明

【三浦会長】 レカネマブの投与について、現場は治療を適切に受けられる体制を整える取組を行っていると思うが春日井市はどのような状況か。

【柴山委員】 レカネマブはアルツハイマー病のごく初期またはMC I（軽度認知障害）レベルなら有効な可能性がある。その理由は、アミロイドβが脳に沈着して10年後くらいにリン酸化タウが沈着する。リン酸化タウの沈着と認知機能障害と関連がある。アミロイドβが正常なタウのリン酸化を促進する。従って、リン酸化タウの沈着が

少ないうちにレカネマブを投与してリン酸化タウの沈着を減少させれば、認知機能障害の進行を緩徐にできる。ただし、レカネマブの適用には、アミロイド β の存在の有無・副作用のチェック、そのため頻回のMRI検査が必要であり、非該当例（脳内出血の既往、免疫疾患、出血性疾患、抗血栓薬服用、身体疾患の重症例など）のチェックなどが必要である。一方では、若年性アルツハイマー病の方は適用可能であれば就業中の仕事を継続できる可能性があり、本人及び家族にとってはメリットは大きい。さらに、今後リン酸化タウに対する抗体免疫療法が可能になれば、アルツハイマー病に対する根本的治療が確立することになる。

【成瀬委員】 認知症が進んでいる方が利用を希望することが多いが、早期に発見しないと効果が見込めない場合もあるため、早期の検査を推奨したい。数年後の脳の状況がある程度推測できる認知症脳ドッグの実施を検討している。

【林 委 員】 毎年、薬剤師会で認知症サポーター養成講座を開催しており、今年度は、講師としてキャラバン・メイトの派遣を行った。

今年度の薬剤師会での認知症サポーター養成講座は会員のみを対象として実施し、薬剤師が認知症の方に対する関わり方等について検討を行った。

【三浦会長】 内服薬が服用できなくて認知症の疑いを持つ場合はあるのか。

【林 委 員】 薬を服用できない認知症の方と関わる機会があり、そのような方を適切な支援に繋げられるように、関わり方の検討を進めていきたい。

【三浦会長】 ひとり暮らし高齢者等で認知症の方と関わる機会はあるか。

【池田委員】 実際に、地域で軽度の認知症を抱える方がおり、見守り活動は行っているが、対象者の家族等への伝達は専門知識を有する地域包括支援センター等の助言を受け、繋げている。

【三浦会長】 民生委員は認知症サポーター養成講座を受講する機会はあるのか。

【池田委員】 講座を受講している民生委員の方は多くいる。

ウ 生活支援体制整備について

【梶原主査】 資料に基づき説明

【三浦会長】 高齢者等サロンの活動は、コロナの影響により活動量に変化はあるのか。

【池田委員】 コロナ禍は活動がほとんどできない状況であったが、会員の近況が分かるお便りを発行して繋がりを継続していた。コロナ後は活動を再開している状況である。

【成瀬委員】 高齢者が作った手芸品の売上で小学校の子どもたちの希望物品を贈るとあるが、この取組みは春日井市独自のものか。

【梶原主査】 独自のものである。もともと地域包括支援センターの職員が訪問していた方が趣味で作っていた作品を販売してはどうかという話がきっかけで始まり、喫茶店や地域包括支援センターで販売している。

【林 委 員】 薬剤師会は高齢者等サロンに対して、出前講座を実施しており、関わりを持っている。高齢者はデジタルの関心が高まっており、デジタル分野に関する施策が求められているのではないか。

さらに、高齢者総合福祉計画推進協議会では、老人クラブ会員の方が地域包括支援センターの所在地が分からないと意見しており、高齢者を対象とした介護保険の使い方等の情報を伝達する場を設置しても良いと思う。

【神戸部長】 デジタル分野においては、令和6年度以降スマホ関連事業を実施する予定である。

エ 介護予防について

【梶原主査】 資料に基づき説明

【三浦会長】 コロナが落ち着き、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施については、個別指導を実施できていることがわかった。

【白石委員】 対象者選定の条件付け等は緻密な分析結果を踏まえ、精査されていると思う。

【柴山委員】 口腔ケアについて、歯周病と認知症の関連性があり、認知症予防

の観点からも口腔ケアは重要である。

【三浦会長】訪問型サービス（ちょっとお助け型）とあるが、地域で実際にちょっとした支援を求めている方はいるのか。

【池田委員】地区社協で地域の簡易な困りごとを解決する仕組みを構築しており、実際に支援を求めている方はいらっしゃる。

（２）第９次春日井市高齢者総合福祉計画（案）について

【梶原主査】資料に基づき説明。

【成瀬委員】前回計画において、評価指標として掲げている住宅改修の点検実施件数について、目標値と大きく乖離しているが、原因は何か。

【長坂課長】住宅改修はコロナの影響により、実地調査ができなかったことが要因である。介護保険の住宅改修では、事前にケアマネジャーが住宅改修の計画に関わっているため、適切な実施ができていると考えられる。

【古川課長補佐】令和６年度組織改正について説明。

【三浦会長】愛知県が設置する在宅医療推進協議会で、地域包括ケアは高齢者に対する体制を表すため、全世代型地域包括ケアにするべきとの意見があった。来年度の組織改正により、地域共生推進課という部署が新設されるが、春日井市として、地域包括ケアと地域共生社会のすみわけはどのようにしているのか。

【長坂課長】地域包括ケアは介護保険において高齢者を対象とする体制整備として定義はされている。本市では、第９次高齢者総合福祉計画の基本理念にあるとおり、高齢者に限らずあらゆる世代を対象としており、地域住民と専門職、関係機関が協力して、誰もがいきがいを持ち、ともに支えあうという想いを込めている。

上記のとおり、令和５年度第２回春日井市地域包括ケア推進協議会の議事の経過及びその結果を明確にするために、この議事録を作成し、会長及び会長が指名する者が署名する。

令和 6 年 3 月 22 日

会 長 三浦 久幸

委 員 白石 知子